

令和 8 年 2 月 (定 例 会)

第 3 9 9 回 宮 城 県 議 会 議 案

(令和 8 年度当初予算分)

目 次

	頁
議第 1 号議案 令和 8 年度宮城県一般会計予算	3
議第 2 号議案 令和 8 年度宮城県公債費特別会計予算	24
議第 3 号議案 令和 8 年度宮城県母子父子寡婦福祉資金特別会計予算	28
議第 4 号議案 令和 8 年度宮城県国民健康保険特別会計予算	31
議第 5 号議案 令和 8 年度宮城県中小企業高度化資金特別会計予算	35
議第 6 号議案 令和 8 年度宮城県農業改良資金特別会計予算	39
議第 7 号議案 令和 8 年度宮城県沿岸漁業改善資金特別会計予算	42
議第 8 号議案 令和 8 年度宮城県林業・木材産業改善資金特別会計予算	45
議第 9 号議案 令和 8 年度宮城県県有林特別会計予算	48
議第10号議案 令和 8 年度宮城県土地取得特別会計予算	51
議第11号議案 令和 8 年度宮城県港湾整備事業特別会計予算	54
議第12号議案 令和 8 年度宮城県水道用水供給事業会計予算	58
議第13号議案 令和 8 年度宮城県工業用水道事業会計予算	64
議第14号議案 令和 8 年度宮城県地域整備事業会計予算	71
議第15号議案 令和 8 年度宮城県流域下水道事業会計予算	75

議第 1 号議案

令和 8 年度宮城県一般会計予算

令和 8 年度宮城県の一般会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,095,923,909 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第230条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 4 条 地方自治法第235条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、180,000,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 5 条 地方自治法第220条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経

費の各項の間の流用

(2) 第13款諸支出金各項に計上した予算額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の各項の間の流用

令和8年2月17日提出

宮城県知事 村 井 嘉 浩

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 県 税		千円 344,600,000
	1 県 民 税	87,765,000
	2 事 業 税	101,742,000
	3 地 方 消 費 税	97,025,000
	4 不 動 産 取 得 税	7,514,000
	5 県 た ば こ 税	2,848,000
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	655,000
	7 軽 油 引 取 税	11,196,000
	8 自 動 車 税	31,290,000
	9 鉱 区 税	2,000
	10 固 定 資 産 税	2,450,000
	11 狩 猟 税	10,000
	12 核 燃 料 税	564,000
	14 産 業 廃 棄 物 税	320,000

款	項	金 額
		千円
	15 宿 泊 税	1,219,000
2 地 方 消 費 税 清 算 金		139,344,000
	1 地 方 消 費 税 清 算 金	139,344,000
3 地 方 譲 与 税		54,149,000
	1 特 別 法 人 事 業 譲 与 税	51,937,000
	2 地 方 揮 発 油 譲 与 税	1,636,000
	3 石 油 ガ ス 譲 与 税	61,000
	4 自 動 車 重 量 譲 与 税	387,000
	6 森 林 環 境 譲 与 税	116,000
	7 航 空 機 燃 料 譲 与 税	12,000
4 地 方 特 例 交 付 金		10,920,000
	1 地 方 特 例 交 付 金	10,920,000
5 地 方 交 付 税		174,300,000
	1 地 方 交 付 税	174,300,000
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		284,000
	1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	284,000

款	項	金 額
7 分 担 金 及 び 負 担 金		千円 2,460,243
	1 分 担 金	416,922
	2 負 担 金	2,043,321
8 使 用 料 及 び 手 数 料		12,488,529
	1 使 用 料	9,355,002
	2 手 数 料	3,133,527
9 国 庫 支 出 金		105,225,654
	1 国 庫 負 担 金	47,154,208
	2 国 庫 補 助 金	56,615,499
	3 委 託 金	1,455,947
10 財 産 収 入		2,284,061
	1 財 産 運 用 収 入	1,827,509
	2 財 産 売 払 収 入	456,552
11 寄 附 金		720,962
	1 寄 附 金	720,962
12 繰 入 金		54,022,938

款	項	金 額
	1 基 金 繰 入 金	千円 53,864,825
	2 特 別 会 計 繰 入 金	158,113
13 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
14 諸 収 入		125,119,121
	1 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料 等	220,153
	2 県 預 金 利 子	1,304
	3 貸 付 金 元 利 収 入	117,623,768
	4 受 託 事 業 収 入	621,109
	5 収 益 事 業 収 入	3,600,000
	6 雑 入	3,052,787
15 県 債		70,005,400
	1 県 債	70,005,400
歳 入 合 計		1,095,923,909

歳 出		
款	項	金 額
1 議 会 費		千円 1,746,315
	1 議 会 費	1,746,315
2 総 務 費		65,245,987
	1 総 務 管 理 費	20,688,827
	2 企 画 費	14,815,808
	3 徴 税 費	11,947,368
	4 市 町 村 振 興 費	1,181,878
	5 選 挙 費	73,461
	6 防 災 費	3,605,810
	7 統 計 調 査 費	587,764
	8 人 事 委 員 会 費	228,167
	9 監 査 委 員 費	275,666
	10 生 活 環 境 費	11,841,238
3 民 生 費		159,608,915
	1 社 会 福 祉 費	111,340,771

款	項	金 額
	2 児 童 福 祉 費	千円 42,357,113
	3 生 活 保 護 費	5,907,339
	4 災 害 救 助 費	3,692
4 衛 生 費		48,992,389
	1 公 衆 衛 生 費	5,645,236
	2 環 境 衛 生 費	4,623,333
	3 公 害 対 策 費	4,358,788
	4 保 健 所 費	2,218,354
	5 医 薬 費	32,146,678
5 労 働 費		6,823,894
	1 労 政 費	371,924
	2 職 業 訓 練 費	5,512,684
	3 雇 用 対 策 費	785,655
	4 労 働 委 員 会 費	153,631
6 農 林 水 産 業 費		45,185,921
	1 農 業 費	10,433,934

款	項	金 額
	2 畜 産 業 費	千円 2,996,016
	3 農 地 費	17,326,107
	4 林 業 費	5,973,805
	5 水 産 業 費	8,456,059
7 商 工 費		137,360,327
	1 商 業 費	120,619,695
	2 工 鉱 業 費	11,068,566
	3 企 業 指 導 費	2,132,974
	4 観 光 費	3,539,092
8 土 木 費		59,269,604
	1 土 木 管 理 費	6,388,520
	2 道 路 橋 り よ う 費	26,916,239
	3 河 川 海 岸 費	14,816,525
	4 港 湾 費	4,553,781
	5 都 市 計 画 費	2,991,312
	6 住 宅 費	3,102,496

款	項	金 額
		千円
	7 空 港 費	500,731
9 警 察 費		59,531,384
	1 警 察 管 理 費	53,315,149
	2 警 察 活 動 費	6,216,235
10 教 育 費		214,391,794
	1 教 育 総 務 費	34,176,854
	2 小 学 校 費	38,949,567
	3 中 学 校 費	24,475,488
	4 高 等 学 校 費	55,627,814
	6 大 学 費	2,921,014
	7 特 別 支 援 学 校 費	21,325,792
	8 私 立 学 校 費	23,839,943
	9 社 会 教 育 費	3,439,703
	10 保 健 体 育 費	9,635,619
11 災 害 復 旧 費		4,557,400
	1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	1,091,300

款	項	金 額
		千円
	2 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	3,466,100
12 公 債 費		109,415,879
	1 公 債 費	109,415,879
13 諸 支 出 金		182,794,100
	2 地 方 消 費 税 清 算 金	93,939,000
	3 利 子 割 交 付 金	1,066,000
	4 配 当 割 交 付 金	2,128,000
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,715,000
	6 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	305,000
	7 法 人 事 業 税 交 付 金	6,900,000
	8 地 方 消 費 税 交 付 金	70,567,000
	9 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	474,000
	10 自 動 車 取 得 税 交 付 金	50
	11 環 境 性 能 割 交 付 金	50
	13 軽 油 引 取 税 交 付 金	3,700,000
14 予 備 費		1,000,000

第 2 表 債務負担行為		
事 項	期 間	限 度 額
人事・給与システム開発等業務委託	自 令和 8 年 4 月 至 令和11年 3 月	千円 309,000
下愛子住宅等管理設備改修工事	自 令和 8 年 4 月 至 令和10年 3 月	163,000
東京職員宿舍取得	自 令和 8 年 4 月 至 令和10年 3 月	310,000
地方債共同発行連帯債務保証（都道府県・政令指定都市共同発行市場公募）	自 令和 8 年 4 月 至 令和19年 3 月	元金 1 兆1,780億円及びこれに対する 利子相当額
行政庁舎管理設備改修工事	自 令和 8 年 4 月 至 令和10年 3 月	293,000
合同庁舎空調設備改修工事	自 令和 8 年 4 月 至 令和10年 3 月	298,000
合同庁舎電気設備改修工事	自 令和 8 年 4 月 至 令和10年 3 月	174,000
消防学校空調等設備改修工事	自 令和 8 年 4 月 至 令和10年 3 月	113,000
宮城県土地開発公社事業資金債務保証	自 令和 8 年 4 月 至 令和18年 3 月	事業資金4,500万円に係る債務
情報通信ネットワーク構築等業務委託	自 令和 8 年 4 月 至 令和14年 3 月	8,825,000
基幹業務システム開発等業務委託	自 令和 8 年 4 月 至 令和15年 3 月	1,131,000
総合運動公園総合体育館改修工事	自 令和 8 年 4 月 至 令和10年 3 月	612,000
総合運動公園総合体育館管理設備改修工事	自 令和 8 年 4 月 至 令和10年 3 月	385,000
総合運動公園サッカー場改修工事	自 令和 8 年 4 月 至 令和11年 3 月	288,000

事 項	期 間	限 度 額
総合運動公園管理設備改修工事	自 令和 8 年 4 月 至 令和10年 3 月	千円 172,000
総合運動公園サッカー場空調設備改修工事	自 令和 8 年 4 月 至 令和10年 3 月	112,000
総合運動公園サッカー場電気設備改修工事	自 令和 8 年 4 月 至 令和10年 3 月	27,000
東北大学地域枠医学生修学資金貸付金	自 令和 8 年 4 月 至 令和14年 3 月	42,000
精神保健福祉センター空調設備改修工事	自 令和 8 年 4 月 至 令和10年 3 月	106,000
精神保健福祉センター電気設備改修工事	自 令和 8 年 4 月 至 令和10年 3 月	54,000
薬学生修学資金貸付金	自 令和 8 年 4 月 至 令和14年 3 月	14,000
産業技術総合センター空調設備改修工事	自 令和 8 年 4 月 至 令和10年 3 月	262,000
産業技術総合センター管理設備改修工事	自 令和 8 年 4 月 至 令和10年 3 月	93,000
中小企業者設備復旧等資金利子補給	自 令和 8 年 4 月 至 令和13年 3 月	98,000
宮城県信用保証協会中小企業経営安定資金債務保証に伴う損失補償	自 令和 8 年 4 月 至 令和26年 3 月	576,000
宮城県信用保証協会中小企業産業振興資金債務保証に伴う損失補償	自 令和 8 年 4 月 至 令和26年 3 月	221,000
宮城県信用保証協会小口事業資金債務保証に伴う損失補償	自 令和 8 年 4 月 至 令和18年 3 月	85,000
離職者等再就職訓練業務委託	自 令和 8 年 4 月 至 令和12年 3 月	446,000
県立高等技術専門校校舎建設工事	自 令和 8 年 4 月 至 令和10年 3 月	1,444,000

事 項	期 間	限 度 額
県立高等技術専門校訓練機器購入	自 令和 8 年 4 月 至 令和10年 3 月	千円 736,000
事業復興型雇用創出補助金	自 令和 8 年 4 月 至 令和12年 3 月	71,000
みやぎ産業交流センター本館電気設備改修工事	自 令和 8 年 4 月 至 令和10年 3 月	100,000
農業集落排水整備推進交付金	自 令和 8 年 4 月 至 令和19年 3 月	3,734
農業近代化資金利子補給	自 令和 8 年 4 月 至 令和29年 3 月	259,813
農業経営負担軽減支援資金利子補給	自 令和 8 年 4 月 至 令和27年 3 月	10,503
みやぎ農業振興公社農用地売買事業資金損失補償	自 令和 8 年 4 月 至 令和20年 3 月	350,000
みやぎ農業振興公社農地中間管理事業資金損失補償	自 令和 8 年 4 月 至 令和20年 3 月	25,000
畜産経営体質強化支援資金利子補給	自 令和 8 年 4 月 至 令和34年 3 月	6,208
大家畜特別支援資金利子補給	自 令和 8 年 4 月 至 令和34年 3 月	1,246
養豚特別支援資金利子補給	自 令和 8 年 4 月 至 令和24年 3 月	510
家畜疾病経営維持資金利子補給	自 令和 8 年 4 月 至 令和16年 3 月	11,670
農業用ため池太陽光発電施設整備費補助金	自 令和 8 年 4 月 至 令和10年 3 月	820,000
用水対策工事	自 令和 8 年 4 月 至 令和10年 3 月	410,000
志田谷地排水機場機械設備工事	自 令和 8 年 4 月 至 令和10年 3 月	310,000

事 項	期 間	限 度 額
阿久戸第2排水機場機械設備工事	自 令和8年4月 至 令和10年3月	千円 90,000
幕柳堰改修工事	自 令和8年4月 至 令和10年3月	240,000
境沢揚水機場機械設備工事	自 令和8年4月 至 令和11年3月	155,000
岩地蔵揚水機場機械設備工事	自 令和8年4月 至 令和10年3月	140,000
漁業近代化資金利子補給	自 令和8年4月 至 令和32年3月	245,308
漁業経営維持安定資金利子補給	自 令和8年4月 至 令和28年3月	129,088
青年漁業者等支援資金利子補給	自 令和8年4月 至 令和15年3月	24,001
漁業経営サポート資金利子補給	自 令和8年4月 至 令和20年3月	23,788
水産加工原魚購入資金債務保証に伴う損失補償	自 令和8年4月 至 令和11年3月	2,400
漁港改良工事	自 令和8年4月 至 令和11年3月	1,480,000
漁港高潮対策工事	自 令和8年4月 至 令和11年3月	1,000,000
沿岸漁場整備工事	自 令和8年4月 至 令和10年3月	111,000
新涌谷大橋補修工事	自 令和8年4月 至 令和10年3月	210,000
日和大橋補修工事	自 令和8年4月 至 令和10年3月	210,000
登米大橋補修工事	自 令和8年4月 至 令和10年3月	180,000

事 項	期 間	限 度 額
亘理大橋補修工事	自 令和 8 年 4 月 至 令和10年 3 月	千円 110, 000
伊鈴橋補修工事	自 令和 8 年 4 月 至 令和10年 3 月	80, 000
万石橋橋りょう耐震補強工事	自 令和 8 年 4 月 至 令和10年 3 月	200, 000
国道108号道路改良工事	自 令和 8 年 4 月 至 令和11年 3 月	470, 000
国道286号道路改良工事	自 令和 8 年 4 月 至 令和11年 3 月	4, 500, 000
国道398号道路改良工事	自 令和 8 年 4 月 至 令和10年 3 月	100, 000
国道457号道路改良工事	自 令和 8 年 4 月 至 令和10年 3 月	200, 000
築館登米線道路改良工事	自 令和 8 年 4 月 至 令和10年 3 月	100, 000
北上津山線道路改良工事	自 令和 8 年 4 月 至 令和10年 3 月	100, 000
宮城県道路公社有料道路事業資金債務保証	自 令和 8 年 4 月 至 令和19年 3 月	事業資金 4 億円に係る債務
荒川河川改修工事	自 令和 8 年 4 月 至 令和10年 3 月	250, 000
夏川排水樋管工事	自 令和 8 年 4 月 至 令和10年 3 月	80, 000
雉子尾川河川改修工事	自 令和 8 年 4 月 至 令和10年 3 月	250, 000
ダムパトロール車両購入	自 令和 8 年 4 月 至 令和10年 3 月	5, 000
南川ダム管理設備工事	自 令和 8 年 4 月 至 令和10年 3 月	318, 000

事 項	期 間	限 度 額
七北田ダム管理設備工事	自 令和 8 年 4 月 至 令和10年 3 月	千円 307,000
漆沢ダム管理設備工事	自 令和 8 年 4 月 至 令和10年 3 月	81,000
花山ダム管理設備工事	自 令和 8 年 4 月 至 令和10年 3 月	72,000
宮床ダム取水放流設備工事	自 令和 8 年 4 月 至 令和10年 3 月	38,000
深沼海岸侵食対策工事	自 令和 8 年 4 月 至 令和10年 3 月	200,000
畑向山急傾斜地崩壊対策工事	自 令和 8 年 4 月 至 令和10年 3 月	250,000
川口急傾斜地崩壊対策工事	自 令和 8 年 4 月 至 令和10年 3 月	200,000
松川流路工工事	自 令和 8 年 4 月 至 令和11年 3 月	2,400,000
止野砂防えん堤工事	自 令和 8 年 4 月 至 令和10年 3 月	150,000
飯土井沢砂防えん堤工事	自 令和 8 年 4 月 至 令和11年 3 月	580,000
大畑沢砂防えん堤工事	自 令和 8 年 4 月 至 令和11年 3 月	400,000
宮ヶ崎沢砂防えん堤工事	自 令和 8 年 4 月 至 令和10年 3 月	200,000
滑津沢砂防えん堤工事	自 令和 8 年 4 月 至 令和11年 3 月	450,000
荒立の沢砂防えん堤工事	自 令和 8 年 4 月 至 令和10年 3 月	150,000
尾持沢砂防えん堤工事	自 令和 8 年 4 月 至 令和11年 3 月	300,000

事 項	期 間	限 度 額
畑向沢砂防えん堤工事	自 令和８年４月 至 令和10年３月	千円 200,000
地方公会計事務支援業務委託	自 令和８年４月 至 令和10年３月	9,000
宮城県議会史作成業務委託	自 令和８年４月 至 令和12年３月	41,000
みやぎ県議会だより新聞掲載業務委託	自 令和８年４月 至 令和10年３月	4,000
委員会会議録反訳業務委託	自 令和８年４月 至 令和10年３月	3,000
登米警察署電気設備改修工事	自 令和８年４月 至 令和10年３月	138,000
登米警察署管理設備改修工事	自 令和８年４月 至 令和10年３月	43,000
古川運転免許センター管理設備改修工事	自 令和８年４月 至 令和10年３月	54,000
仙台第二高等学校仮設校舎賃借	自 令和８年４月 至 令和12年３月	2,313,000
仙台東高等学校空調設備改修工事	自 令和８年４月 至 令和10年３月	71,000
白石工業高等学校設備工業科実習室解体工事	自 令和８年４月 至 令和10年３月	56,000
築館高等学校第一グラウンド整備工事	自 令和８年４月 至 令和10年３月	236,000
古川高等学校仮設校舎賃借	自 令和８年４月 至 令和12年３月	1,351,000
中新田高等学校空調設備改修工事	自 令和８年４月 至 令和10年３月	46,000
加美農業高等学校牛舎等改築工事	自 令和８年４月 至 令和10年３月	235,000

事 項	期 間	限 度 額
旧大河原商業高等学校校舎等解体工事	自 令和 8 年 4 月 至 令和10年 3 月	千円 602, 000
聴覚支援学校校舎等改築工事	自 令和 8 年 4 月 至 令和11年 3 月	4, 460, 000
光明支援学校管理設備改修工事	自 令和 8 年 4 月 至 令和10年 3 月	92, 000
古川支援学校校舎等改修工事	自 令和 8 年 4 月 至 令和10年 3 月	923, 000
図書館電気設備改修工事	自 令和 8 年 4 月 至 令和10年 3 月	269, 000
蔵王自然の家電気設備改修工事	自 令和 8 年 4 月 至 令和10年 3 月	105, 000
蔵王自然の家管理設備改修工事	自 令和 8 年 4 月 至 令和10年 3 月	75, 000
東北歴史博物館電気設備改修工事	自 令和 8 年 4 月 至 令和10年 3 月	147, 000

第 3 表 地方債				
起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
総 務 債	千円 8,052,100	1 証書借入又は証券発行による。 証券発行の場合の発行価格は、 額面100円につき95円以上とする （他の地方公共団体との共同 発行を含む。）。 ただし、発行価格が額面金額 を下回るときは、それぞれの発 行価格差減額を埋めるため必要 な金額をそれぞれの限度額に加 算した金額を限度額とする。 2 翌年度へ繰越起債することが できる。	年 5.0 パー セント以内	1 30年以内償還（据置期間を含 む。）。ただし、借入先の融通条 件があるときはこれによる。 2 県財政の都合により償還年限 の短縮、繰上償還又は低利借換 えをすることができる。
民 生 債	1,270,100			
衛 生 債	5,302,900			
労 働 債	2,484,500			
農 林 水 産 業 債	6,259,000			
商 工 債	264,700			
土 木 債	22,478,200			
国 直 轄 事 業 債	7,217,100			
警 察 債	3,195,900			
教 育 債	11,914,600			
災 害 復 旧 債	1,566,300			
計	70,005,400			

議第 2 号議案

令和 8 年度宮城県公債費特別会計予算

令和 8 年度宮城県公債費特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 221,418,279 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

令和 8 年 2 月17日提出

宮 城 県 知 事 村 井 嘉 浩

歳入

–25–

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
一般会計借換債	千円 60,000,000	証書借入又は証券発行による。 証券発行の場合の発行価格は、 額面100円につき95円以上とする (他の地方公共団体との共同発行 を含む)。 ただし、発行価格が額面金額を 下回るときは、それぞれの発行価 格差減額を埋めるため必要な金額 をそれぞれの限度額に加算した金 額を限度額とする。	年 5.0 パー セント以内	1 25年以内償還(据置期間を含 む)。ただし、借入先の融通条 件があるときはこれによる。 2 県財政の都合により償還年限 の短縮、繰上償還又は低利借換 えをすることができる。
計	60,000,000			

議第 3 号議案

令和 8 年度宮城県母子父子寡婦福祉資金特別会計予算

令和 8 年度宮城県母子父子寡婦福祉資金特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 96,186 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表 歳入歳出予算」による。

令和 8 年 2 月 17 日提出

宮 城 県 知 事 村 井 嘉 浩

別表 歳入歳出予算 歳 入		
款	項	金 額
1 繰 入 金		千円 1,537
	1 一 般 会 計 繰 入 金	1,537
2 繰 越 金		59,153
	1 繰 越 金	59,153
3 諸 収 入		35,496
	1 県 預 金 利 子	4
	2 貸 付 金 元 利 収 入	35,064
	3 雑 入	428
歳 入 合 計		96,186

歳 出		
款	項	金 額
1 民 生 費		千円 96,186
	1 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 費	96,186
歳 出 合 計		96,186

議第 4 号議案

令和 8 年度宮城県国民健康保険特別会計予算

令和 8 年度宮城県国民健康保険特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 199,679,716 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、15,000,000 千円と定める。

令和 8 年 2 月17日提出

宮 城 県 知 事 村 井 嘉 浩

別表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		千円 56,252,822
	1 負 担 金	56,252,822
2 国 庫 支 出 金		53,842,182
	1 国 庫 負 担 金	36,717,280
	2 国 庫 補 助 金	17,124,902
3 財 産 収 入		31,480
	1 財 産 運 用 収 入	31,480
4 繰 入 金		11,510,938
	2 一 般 会 計 繰 入 金	11,510,938
5 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
6 諸 収 入		78,042,293
	4 受 託 事 業 収 入	15,814
	5 雑 入	78,026,479

歳 出		
款	項	金 額
1 民 生 費		千円 199,679,716
	1 社 会 福 祉 費	199,679,716
歳 出 合 計		199,679,716

議第 5 号議案

令和 8 年度宮城県中小企業高度化資金特別会計予算

令和 8 年度宮城県中小企業高度化資金特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3,381,526 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

令和 8 年 2 月17日提出

宮 城 県 知 事 村 井 嘉 浩

第1表 歳入歳出予算		
歳 入		
款	項	金 額
3 繰越金		千円 131,004
	1 繰越金	131,004
4 諸収入		3,132,022
	2 貸付金元利収入	3,132,022
5 県債		118,500
	1 県債	118,500
歳入合計		3,381,526

第2表 地方債

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
中 小 企 業 高 度 化 資 金 債	千円 118,500	証 書 借 入	年 4.1 パーセント以内	借入先の融通条件による。ただし、県財政の都合により償還年限の短縮又は繰上償還をすることができる。
計	118,500			

議第 6 号議案

令和 8 年度宮城県農業改良資金特別会計予算

令和 8 年度宮城県農業改良資金特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 42,388 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表 歳入歳出予算」による。

令和 8 年 2 月 17 日提出

宮 城 県 知 事 村 井 嘉 浩

歳 出		
款	項	金 額
1 農 林 水 産 業 費		千円 42,388
	1 農 業 費	42,388
歳 出 合 計		42,388

議第 7 号議案

令和 8 年度宮城県沿岸漁業改善資金特別会計予算

令和 8 年度宮城県沿岸漁業改善資金特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 151,222 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表 歳入歳出予算」による。

令和 8 年 2 月 17 日提出

宮 城 県 知 事 村 井 嘉 浩

歳 出		
款	項	金 額
1 農 林 水 産 業 費		千円 151,222
	1 水 産 業 費	151,222
歳 出 合 計		151,222

議第 8 号議案

令和 8 年度宮城県林業・木材産業改善資金特別会計予算

令和 8 年度宮城県林業・木材産業改善資金特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 102, 130 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表 歳入歳出予算」による。

令和 8 年 2 月 17 日提出

宮 城 県 知 事 村 井 嘉 浩

歳 出		
款	項	金 額
1 農 林 水 産 業 費		千円 102,130
	1 林 業 費	102,130
歳 出 合 計		102,130

議第 9 号議案

令和 8 年度宮城県県有林特別会計予算

令和 8 年度宮城県県有林特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 380,665 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表 歳入歳出予算」による。

令和 8 年 2 月 17 日提出

宮 城 県 知 事 村 井 嘉 浩

別表 歳入歳出予算		
歳 入		
款	項	金 額
2 使 用 料 及 び 手 数 料		千円 10,555
	1 使 用 料	10,555
4 財 産 収 入		136,985
	1 財 産 運 用 収 入	1,058
	2 財 産 売 払 収 入	135,927
5 繰 入 金		229,367
	1 基 金 繰 入 金	90,755
	2 一 般 会 計 繰 入 金	138,612
6 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
7 諸 収 入		3,757
	2 雑 入	3,757
歳 入 合 計		380,665

議第10号議案

令和8年度宮城県土地取得特別会計予算

令和8年度宮城県土地取得特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ26,744千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表 歳入歳出予算」による。

令和8年2月17日提出

宮 城 県 知 事 村 井 嘉 浩

別表 歳入歳出予算 歳 入		
款	項	金 額
1 財 産 収 入		千円 26,743
	1 財 産 運 用 収 入	26,743
3 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
歳 入 合 計		26,744

歳 出		
款	項	金 額
1 総 務 費		千円 26,744
	1 総 務 管 理 費	26,744
歳 出 合 計		26,744

議第11号議案

令和8年度宮城県港湾整備事業特別会計予算

令和8年度宮城県港湾整備事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,574,004千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000千円と定める。

令和8年2月17日提出

宮 城 県 知 事 村 井 嘉 浩

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 使 用 料 及 び 手 数 料		千円 1,282,854
	1 使 用 料	1,282,854
3 繰 入 金		666,312
	1 一 般 会 計 繰 入 金	666,312
5 諸 収 入		54,838
	2 貸 付 金 元 利 収 入	16,637
	3 雑 入	38,201
6 県 債		3,570,000
	1 県 債	3,570,000
歳 入 合 計		5,574,004

歲 出		
款	項	金 額
1 農 林 水 產 業 費		千円 136
	1 漁 港 費	136
2 土 木 費		1,127,423
	1 港 湾 費	1,127,423
3 公 債 費		4,446,445
	1 公 債 費	4,446,445
歲 出 合 計		5,574,004

第2表 地方債

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
港 湾 整 備 事 業 債	千円 3,570,000	1 証書借入又は証券発行による。 証券発行の場合の発行価格は、 額面100円につき95円以上とする。 2 翌年度へ繰越起債することができる。	年 5.0 パーセント以内	1 30年以内償還（据置期間を含む。）。ただし、借入先の融通条件があるときはこれによる。 2 県財政の都合により償還年限の短縮、繰上償還又は低利借換えをすることができる。
計	3,570,000			

議第12号議案

令和8年度宮城県水道用水供給事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度宮城県水道用水供給事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 営業の予定量

(1) 大崎広域水道

イ 給水市町村数	3市6町1村
ロ 年間総給水量	21,171,920 立方メートル
ハ 一日平均給水量	58,005 立方メートル

(2) 仙南・仙塩広域水道

イ 給水市町数	8市9町
ロ 年間総給水量	67,285,360 立方メートル
ハ 一日平均給水量	184,343 立方メートル

2 工事の予定量

(1) 大崎広域水道建設工事

(2) 仙南・仙塩広域水道建設工事

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 大崎広域水道事業収益	1,920,356 千円
第1項 営 業 収 益	1,651,885 千円
第2項 営 業 外 収 益	268,471 千円
第2款 仙南・仙塩広域水道事業収益	8,618,195 千円
第1項 営 業 収 益	7,534,706 千円
第2項 営 業 外 収 益	1,083,489 千円
合 計	10,538,551 千円

支 出

第1款 大崎広域水道事業費用	2,306,425 千円
第1項 営 業 費 用	2,189,249 千円
第2項 営 業 外 費 用	115,676 千円
第4項 予 備 費	1,500 千円
第2款 仙南・仙塩広域水道事業費用	8,445,987 千円
第1項 営 業 費 用	7,723,394 千円
第2項 営 業 外 費 用	716,593 千円

第4項	予備費	6,000 千円
合	計	10,752,412 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3,378,388千円は、過年度分損益勘定留保資金3,378,388千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款	大崎広域水道事業資本的収入	241,156 千円
第2項	国庫補助金	114,856 千円
第3項	出資金	126,300 千円
第2款	仙南・仙塩広域水道事業資本的収入	985,450 千円
第2項	国庫補助金	10,910 千円
第3項	出資金	974,540 千円
合	計	1,226,606 千円

支 出

第1款	大崎広域水道事業資本的支出	852,851 千円
第1項	建設改良費	544,140 千円
第2項	企業債償還金	308,711 千円
第2款	仙南・仙塩広域水道事業資本的支出	3,752,143 千円

第1項	建設改良費	2,156,102 千円
第2項	企業債償還金	1,596,041 千円
	合 計	4,604,994 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総 額	年 度	年 割 額
2	仙南・仙塩 広域水道事業 費 用	3 特別損失 利府町赤沼地内 送 水 管 移 設 事 業	33,000 千円	令和8年度 令和9年度 令和10年度	0 千円 0 千円 33,000 千円
2	仙南・仙塩 広域水道事業 資本的支出	1 建設改良費 仙台市長命ヶ丘地内等 伸縮可撓管 漏水対策事業	364,452 千円	令和8年度 令和9年度 令和10年度	55,000 千円 55,000 千円 254,452 千円
2	仙南・仙塩 広域水道事業 資本的支出	1 建設改良費 利府町赤沼地内 送 水 管 移 設 事 業	187,000 千円	令和8年度 令和9年度 令和10年度	0 千円 149,600 千円 37,400 千円

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
大崎広域水道工事	令和8年4月から 令和10年3月まで	441,000 千円

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、5,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業外費用に計上した消費税及び地方消費税に係る予定額に不足を生じた場合における同一款内での営業費用からの流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 564,175 千円

(2) 交 際 費 154 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

(1) 大崎広域水道事業営業費補助 208 千円

(2) 仙南・仙塩広域水道事業営業費補助 948 千円

合	計	1,156 千円
---	---	----------

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、13,000千円と定める。

令和 8 年 2 月 17 日 提出

宮 城 県 知 事 村 井 嘉 浩

議第13号議案

令和8年度宮城県工業用水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度宮城県工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 営業の予定量

(1) 仙塩工業用水道

イ 給水事業所数 43 社

ロ 年間総給水量 10,522,950 立方メートル

ハ 一日平均給水量 28,830 立方メートル

(2) 仙台圏工業用水道

イ 給水事業所数 16 社

ロ 年間総給水量 16,954,250 立方メートル

ハ 一日平均給水量 46,450 立方メートル

(3) 仙台北部工業用水道

イ 給水事業所数 15 社

ロ 年間総給水量 6,909,450 立方メートル

ハ 一日平均給水量 18,930 立方メートル

2 工事の予定量

- (1) 仙塩工業用水道建設工事
- (2) 仙台圏工業用水道建設工事
- (3) 仙台北部工業用水道建設工事

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 仙塩工業用水道事業収益	524,857 千円
第1項 営 業 収 益	379,908 千円
第2項 営 業 外 収 益	144,949 千円
第2款 仙台圏工業用水道事業収益	461,273 千円
第1項 営 業 収 益	409,931 千円
第2項 営 業 外 収 益	51,342 千円
第3款 仙台北部工業用水道事業収益	503,482 千円
第1項 営 業 収 益	400,763 千円
第2項 営 業 外 収 益	102,719 千円
合 計	1,489,612 千円

支 出

第1款 仙塩工業用水道事業費用	630,355 千円
第1項 営業費用	603,504 千円
第2項 営業外費用	26,351 千円
第4項 予備費	500 千円
第2款 仙台圏工業用水道事業費用	414,288 千円
第1項 営業費用	400,865 千円
第2項 営業外費用	12,923 千円
第4項 予備費	500 千円
第3款 仙台北部工業用水道事業費用	646,182 千円
第1項 営業費用	620,896 千円
第2項 営業外費用	24,986 千円
第4項 予備費	300 千円
合 計	1,690,825 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 706,797 千円は、減債積立金取崩額 29,061 千円及び過年度分損益勘定留保資金 677,736 千円で補填するものとする。)。

収 入

第1款 仙塩工業用水道事業資本的收入	201,600 千円
第1項 企 業 債	201,600 千円
第3款 仙台北部工業用水道事業資本的收入	30,000 千円
第7項 他 会 計 補 助 金	30,000 千円
合 計	231,600 千円
支 出	
第1款 仙塩工業用水道事業資本の支出	504,739 千円
第1項 建 設 改 良 費	329,196 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	120,644 千円
第5項 他会計からの長期借入金償還金	54,899 千円
第2款 仙台圏工業用水道事業資本の支出	265,962 千円
第1項 建 設 改 良 費	209,688 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	29,061 千円
第5項 他会計からの長期借入金償還金	27,213 千円
第3款 仙台北部工業用水道事業資本の支出	167,696 千円
第1項 建 設 改 良 費	33,119 千円
第5項 他会計からの長期借入金償還金	134,577 千円
合 計	938,397 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
仙台圏工業用水道工事	令和8年4月から 令和10年3月まで	124,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
工業用水道事業債	201,600 千円	1 証書借入又は証券発行による。 証券発行の場合の発行価格は、額面100円につき95円以上とする。 2 翌年度へ繰越起債することができる。	年5.0パーセント以内	1 35年以内償還(据置期間を含む。)。ただし、借入先の融通条件があるときはこれによる。 2 県財政の都合により償還年限の短縮、繰上償還又は低利借換えをすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業外費用に計上した消費税及び地方消費税に係る予定額に不足を生じた場合における同一款内での営業費用からの流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 101,896 千円

(2) 交 際 費 66 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

(1) 仙 塩 工 業 用 水 道 事 業 営 業 費 補 助 56 千円

(2) 仙台北部工業用水道事業営業費補助 26 千円

(3) 仙台北部工業用水道事業建設改良費補助 30,000 千円

合 計 30,082 千円

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、7,000千円と定める。

令和 8 年 2 月 17 日提出

宮 城 県 知 事 村 井 嘉 浩

議第14号議案

令和8年度宮城県地域整備事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度宮城県地域整備事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 仙台港国際ビジネスサポートセンター運営事業

2 貸付事業

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 地域整備事業収益	556,925 千円
--------------	------------

第1項 営業収益	544,538 千円
----------	------------

第2項 営業外収益	12,387 千円
-----------	-----------

支 出

第1款 地域整備事業費用	320,006 千円
--------------	------------

第1項 営業費用	311,781 千円
----------	------------

第2項 営業外費用	8,225 千円
-----------	----------

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 201,356 千円は、繰越現金 201,356 千円で補填するものとする。)

収 入

第1款 地域整備事業資本的収入	451,300 千円
第1項 企 業 債	1,300 千円
第8項 貸 付 金 返 還 金	150,000 千円
第9項 投資有価証券償還金	300,000 千円

支 出

第1款 地域整備事業資本的支出	652,656 千円
第1項 建 設 改 良 費	2,656 千円
第3項 貸 付 金	150,000 千円
第6項 投資有価証券	500,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
地域整備事業債	1,300 千円	1 証書借入又は証 券発行による。	年 5.0 パーセ ント以内	1 35 年以内償還 (据置期間を含む。)

証券発行の場合
の発行価格は、額
面100円につき95
円以上とする。

2 翌年度へ繰越起
債することができる。

ただし、借入先の
融通条件がある
ときはこれによる。

2 県財政の都合に
より償還年限の短
縮、繰上償還又は
低利借換えをする
ことができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業外費用に計上した消費税及び地方消費税に係る予定額に不足を生じた場合における同一款内での営業費用からの流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 79,230千円

(2) 交際費 22千円

令和 8 年 2 月 17 日 提出

宮 城 県 知 事 村 井 嘉 浩

議第15号議案

令和8年度宮城県流域下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度宮城県流域下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 営業の予定量

(1) 仙塩流域下水道

イ	流域関連市町数	3市2町
ロ	年間総処理水量	40,679,000 立方メートル
ハ	一日平均処理水量	111,449 立方メートル

(2) 阿武隈川下流流域下水道

イ	流域関連市町数	5市6町
ロ	年間総処理水量	34,338,000 立方メートル
ハ	一日平均処理水量	94,077 立方メートル

(3) 鳴瀬川流域下水道

イ	流域関連市町数	1市1町
ロ	年間総処理水量	2,601,000 立方メートル

ハ 一日平均処理水量 7,126 立方メートル

(4) 吉田川流域下水道

イ 流域関連市町村数 1 市 2 町 1 村

ロ 年間総処理水量 11,359,000 立方メートル

ハ 一日平均処理水量 31,121 立方メートル

(5) 北上川下流流域下水道

イ 流域関連市数 2 市

ロ 年間総処理水量 7,741,000 立方メートル

ハ 一日平均処理水量 21,208 立方メートル

(6) 北上川下流東部流域下水道

イ 流域関連市町数 1 市 1 町

ロ 年間総処理水量 4,592,000 立方メートル

ハ 一日平均処理水量 12,581 立方メートル

(7) 迫川流域下水道

イ 流域関連市数 2 市

ロ 年間総処理水量 2,615,000 立方メートル

ハ 一日平均処理水量 7,164 立方メートル

2 工事の予定量

- (1) 仙塩流域下水道建設工事
- (2) 阿武隈川下流流域下水道建設工事
- (3) 鳴瀬川流域下水道建設工事
- (4) 吉田川流域下水道建設工事
- (5) 北上川下流流域下水道建設工事
- (6) 北上川下流東部流域下水道建設工事
- (7) 迫川流域下水道建設工事

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 仙塩流域下水道事業収益	1,873,580 千円
第1項 営業収益	113,227 千円
第2項 営業外収益	1,692,691 千円
第3項 特別利益	67,662 千円
第2款 阿武隈川下流流域下水道事業収益	3,506,470 千円
第1項 営業収益	137,473 千円
第2項 営業外収益	3,208,814 千円
第3項 特別利益	160,183 千円

第3款 鳴瀬川流域下水道事業収益	396,699 千円
第1項 営業収益	32,761 千円
第2項 営業外収益	326,091 千円
第3項 特別利益	37,847 千円
第4款 吉田川流域下水道事業収益	804,988 千円
第1項 営業収益	83,521 千円
第2項 営業外収益	633,584 千円
第3項 特別利益	87,883 千円
第5款 北上川下流流域下水道事業収益	1,528,397 千円
第1項 営業収益	689,723 千円
第2項 営業外収益	676,284 千円
第3項 特別利益	162,390 千円
第6款 北上川下流東部流域下水道事業収益	1,721,553 千円
第1項 営業収益	675,850 千円
第2項 営業外収益	969,328 千円
第3項 特別利益	76,375 千円
第7款 迫川流域下水道事業収益	1,154,115 千円
第1項 営業収益	360,425 千円

第2項	營	業	外	収	益	716,184 千円		
第3項	特	別	利	益		77,506 千円		
	合			計		10,985,802 千円		
	支	出						
第1款	仙	塩	流	域	下	水道事業費用	2,206,594 千円	
第1項	營	業	費	用			1,996,087 千円	
第2項	營	業	外	費	用		114,445 千円	
第3項	特	別	損	失			90,062 千円	
第4項	予	備	費				6,000 千円	
第2款	阿	武	隈	川	下	流	流域下水道事業費用	3,983,488 千円
第1項	營	業	費	用				3,653,992 千円
第2項	營	業	外	費	用			110,113 千円
第3項	特	別	損	失				213,383 千円
第4項	予	備	費					6,000 千円
第3款	鳴	瀬	川	流	域	下	水道事業費用	426,640 千円
第1項	營	業	費	用				344,034 千円
第2項	營	業	外	費	用			26,259 千円
第3項	特	別	損	失				50,347 千円

第4項 予備費	6,000 千円
第4款 吉田川流域下水道事業費用	946,801 千円
第1項 営業費用	782,138 千円
第2項 営業外費用	41,679 千円
第3項 特別損失	116,984 千円
第4項 予備費	6,000 千円
第5款 北上川下流流域下水道事業費用	1,703,619 千円
第1項 営業費用	1,413,128 千円
第2項 営業外費用	68,003 千円
第3項 特別損失	216,488 千円
第4項 予備費	6,000 千円
第6款 北上川下流東部流域下水道事業費用	1,794,442 千円
第1項 営業費用	1,579,616 千円
第2項 営業外費用	118,091 千円
第3項 特別損失	90,735 千円
第4項 予備費	6,000 千円
第7款 迫川流域下水道事業費用	1,092,975 千円
第1項 営業費用	934,582 千円

第2項	営	業	外	費	用	49,122 千円
第3項	特	別	損	失		103,271 千円
第4項	予		備	費		6,000 千円
	合			計		12,154,559 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,142,359 千円は、減債積立金取崩額 369,136 千円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,798 千円、過年度分損益勘定留保資金 723,379 千円及び当年度分損益勘定留保資金 41,046 千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款	仙塩流域下水道事業資本的収入	1,823,219 千円
第1項	企 業 債	413,000 千円
第2項	国 庫 補 助 金	1,054,737 千円
第5項	工 事 負 担 金	355,441 千円
第7項	他 会 計 補 助 金	41 千円
第2款	阿武隈川下流流域下水道事業資本的収入	2,332,069 千円
第1項	企 業 債	596,600 千円
第2項	国 庫 補 助 金	1,183,683 千円
第5項	工 事 負 担 金	551,592 千円

第7項 他 会 計 補 助 金	194 千円
第3款 鳴瀬川流域下水道事業資本の収入	787,297 千円
第1項 企 業 債	177,000 千円
第2項 国 庫 補 助 金	411,822 千円
第5項 工 事 負 担 金	191,435 千円
第7項 他 会 計 補 助 金	7,040 千円
第4款 吉田川流域下水道事業資本の収入	1,103,902 千円
第1項 企 業 債	222,000 千円
第2項 国 庫 補 助 金	682,488 千円
第5項 工 事 負 担 金	199,256 千円
第7項 他 会 計 補 助 金	158 千円
第5款 北上川下流流域下水道事業資本の収入	1,001,097 千円
第1項 企 業 債	246,500 千円
第2項 国 庫 補 助 金	524,244 千円
第5項 工 事 負 担 金	208,126 千円
第7項 他 会 計 補 助 金	22,227 千円
第6款 北上川下流東部流域下水道事業資本の収入	1,379,224 千円
第1項 企 業 債	280,900 千円

第2項	国庫補助金	662,501千円
第4項	他会計からの長期借入金	150,000千円
第5項	工事負担金	269,210千円
第7項	他会計補助金	16,613千円
第7款	迫川流域下水道事業資本的收入	360,071千円
第1項	企業債	96,800千円
第2項	国庫補助金	161,642千円
第5項	工事負担金	84,964千円
第7項	他会計補助金	16,665千円
	合 計	8,786,879千円
	支 出	
第1款	仙塩流域下水道事業資本の支出	2,036,128千円
第1項	建設改良費	1,765,619千円
第2項	企業債償還金	270,509千円
第2款	阿武隈川下流流域下水道事業資本の支出	2,515,307千円
第1項	建設改良費	2,286,869千円
第2項	企業債償還金	228,438千円
第3款	鳴瀬川流域下水道事業資本の支出	831,659千円

第1項 建設改良費	782,697 千円
第2項 企業債償還金	48,962 千円
第4款 吉田川流域下水道事業資本的支出	1,183,130 千円
第1項 建設改良費	1,081,002 千円
第2項 企業債償還金	102,128 千円
第5款 北上川下流流域下水道事業資本的支出	1,158,708 千円
第1項 建設改良費	965,065 千円
第2項 企業債償還金	193,643 千円
第6款 北上川下流東部流域下水道事業資本的支出	1,609,919 千円
第1項 建設改良費	1,219,343 千円
第2項 企業債償還金	240,576 千円
第5項 他会計からの長期借入金償還金	150,000 千円
第7款 迫川流域下水道事業資本的支出	594,387 千円
第1項 建設改良費	349,527 千円
第2項 企業債償還金	244,860 千円
合 計	9,929,238 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
仙塩流域下水道工事	令和 8 年 4 月から 令和10年 3 月まで	287, 000 千円
阿武隈川下流流域下水道工事	令和 8 年 4 月から 令和11年 3 月まで	1, 601, 000 千円
北上川下流流域下水道工事	令和 8 年 4 月から 令和11年 3 月まで	1, 360, 000 千円
北上川下流東部流域下水道工事	令和 8 年 4 月から 令和11年 3 月まで	2, 296, 000 千円
迫川流域下水道工事	令和 8 年 4 月から 令和10年 3 月まで	390, 000 千円
下水汚泥肥料化施設 D B O 事業	令和 8 年 4 月から 令和32年 3 月まで	120 億 4, 000 万円 に物価変動及び税 制度の変更に伴う 増減額を加算して 得た額

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
流域下水道事業債	2, 032, 800 千円	1 証書借入又は証 券発行による。 証券発行の場合	年 5. 0 パーセ ント以内	1 35 年以内償還 (据置期間を含む。) ただし、借入先の

の発行価格は、額
面100円につき95
円以上とする。

2 翌年度へ繰越起
債することができる。
る。

融通条件があると
きはこれによる。

2 県財政の都合に
より償還年限の短
縮、繰上償還又は
低利借換えをする
ことができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業外費用に計上した消費税及び地方消費税に係る予定額に不足を生じた場合における同一款内での営業費用からの流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 476,431千円

(2) 交際費 154千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

(1) 仙塩流域下水道事業営業費補助	212,836 千円
(2) 仙塩流域下水道事業建設改良費補助	41 千円
(3) 阿武隈川下流流域下水道事業営業費補助	205,583 千円
(4) 阿武隈川下流流域下水道事業建設改良費補助	194 千円
(5) 鳴瀬川流域下水道事業営業費補助	49,076 千円
(6) 鳴瀬川流域下水道事業建設改良費補助	7,040 千円
(7) 吉田川流域下水道事業営業費補助	74,197 千円
(8) 吉田川流域下水道事業建設改良費補助	158 千円
(9) 北上川下流流域下水道事業営業費補助	180,554 千円
(10) 北上川下流流域下水道事業建設改良費補助	22,227 千円
(11) 北上川下流東部流域下水道事業営業費補助	258,728 千円
(12) 北上川下流東部流域下水道事業建設改良費補助	16,613 千円
(13) 迫川流域下水道事業営業費補助	257,931 千円
(14) 迫川流域下水道事業建設改良費補助	16,665 千円
合 計	1,301,843 千円

令和8年2月17日提出

宮 城 県 知 事 村 井 嘉 浩